



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,077	1.2	1,271	△14.5	959	△15.0	575	17.6
24年3月期	21,808	5.2	1,486	37.7	1,129	76.2	489	101.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,233百万円(251.8%) 24年3月期 350百万円(284.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.22	—	2.3	1.6	5.8
24年3月期	15.50	—	2.0	1.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,052	26,067	44.9	825.22
24年3月期	58,453	25,027	42.8	792.13

(参考) 自己資本 25年3月期 26,067百万円 24年3月期 25,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,137	△1,042	△1,948	5,105
24年3月期	2,258	△2,003	△2,307	5,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	189	38.7	0.8
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	221	38.4	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.0	700	7.5	550	5.6	600	94.2	18.99
通 期	22,500	1.9	1,600	25.9	1,300	35.4	900	56.4	28.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	33,606,132株	24年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,017,953株	24年3月期	2,011,070株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,592,259株	24年3月期	31,596,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,961	1.1	1,020	△20.9	748	△24.4	436	△15.4
24年3月期	14,799	7.4	1,291	14.9	989	46.5	515	105.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.81	—
24年3月期	16.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	56,893		26,830	47.2			849.39	
24年3月期	57,577		25,930	45.0			820.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 26,830百万円 24年3月期 25,930百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,800	0.7	650	9.6	500	2.0	300	0.6	9.50	
通期	15,500	3.6	1,400	37.2	1,100	47.0	550	26.0	17.41	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速で、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また政権交代以降、金融緩和を始め経済政策に対する期待感の表れとして円安、株高が進むなど、デフレ脱却の兆しも見えました。

当期における業績は、売上高220億77百万円（前期比2億68百万円、1.2%増）となりましたが、退職給付会計に関する営業損失（数理計算上の差異の一括償却）4億50百万円を計上したことにより、営業利益12億71百万円（前期比2億15百万円、14.5%減）、経常利益9億59百万円（前期比1億69百万円、15.0%減）、当期純利益は5億75百万円（前期比85百万円、17.6%増）となりました。

②セグメント別の概況

当期より報告セグメントの業績管理方法を、26ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」のように変更しております。

また、当期のセグメント利益には、退職給付に関する営業損失及びそれに伴う原価差額の調整額を含んでおりません。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーや給油車などの特殊車両関係の販売が堅調であったことにより、売上高は、73億17百万円と前期に比べ26百万円、0.4%の微増となり、セグメント損益は、原価低減活動により各製品の採算性が向上したことで3億32百万円の損失（前期は4億75百万円の損失）まで改善しました。

[不動産賃貸事業]

新たなテナント稼働やショッピングモールの好調により、売上高は、66億45百万円と前期に比べ1億17百万円、1.8%の増収となり、セグメント利益は、21億24百万円と前期に比べ42百万円、2.0%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテルやゴルフにおいてイベント等の集客施策を実施しました。その結果、売上高は、45億43百万円と前期に比べ1百万円の微増となり、セグメント損益は、1億27百万円の損失（前期は1億51百万円の損失）となりました。

[物販事業]

介護用入浴装置の販売が順調に伸びたことにより、売上高は、32億89百万円と前期に比べ90百万円、2.8%の増収となり、セグメント利益は、原価低減や経費削減により53百万円の利益と前期に比べ44百万円、477.7%の増益となりました。

[その他]

売上高は2億82百万円と前期に比べ32百万円、13.2%の増収となりましたが、セグメント利益は、労務費等の増加が影響し3百万円と前期に比べ18百万円、83.9%の減益となりました。

③次期の見通し

当社グループの事業環境は、特殊車両関係や、航空宇宙用途製品等の受注の増加を見込むものの、地域再開発事業に伴う費用発生が予想されることから、次期の連結業績は、連結売上高225億円、連結営業利益16億円、連結経常利益13億円、連結当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末と比べて4億1百万円減少し、580億52百万円となりました。これは、投資有価証券が株式市況の回復により10億58百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により11億96百万円減少したほか、借入金の返済により現金及び預金が6億92百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べて14億41百万円減少し、319億84百万円となりました。これは主として、借入金が返済により16億96百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末と比べて10億39百万円増加し、260億67百万円となりました。これは、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が6億57百万円増加したほか、当期純利益の計上等により利益剰余金が3億86百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億32百万円減少し、51億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前期と比べ1億21百万円減少し、21億37百万円の資金収入となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が4億11百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が9億29百万円、減価償却費の計上による収入が20億56百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前期では20億3百万円の資金支出でしたが、当期では10億42百万円の資金支出となりました。これは主として有形固定資産取得による支出が10億26百万円であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前期では23億7百万円の資金支出でしたが、当期では19億48百万円の資金支出となりました。これは長期借入金の借入れにより22億円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出が38億96百万円、配当金の支払による支出が1億89百万円であったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.7	39.7	41.3	42.8	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	32.1	33.5	29.5	56.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	8.6	6.8	7.1	7.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	7.2	7.8	8.1	9.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり3円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり7円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として3円00銭、期末配当4円00銭の年間7円00銭を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成25年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

③取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の高騰による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を購入し保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります、業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

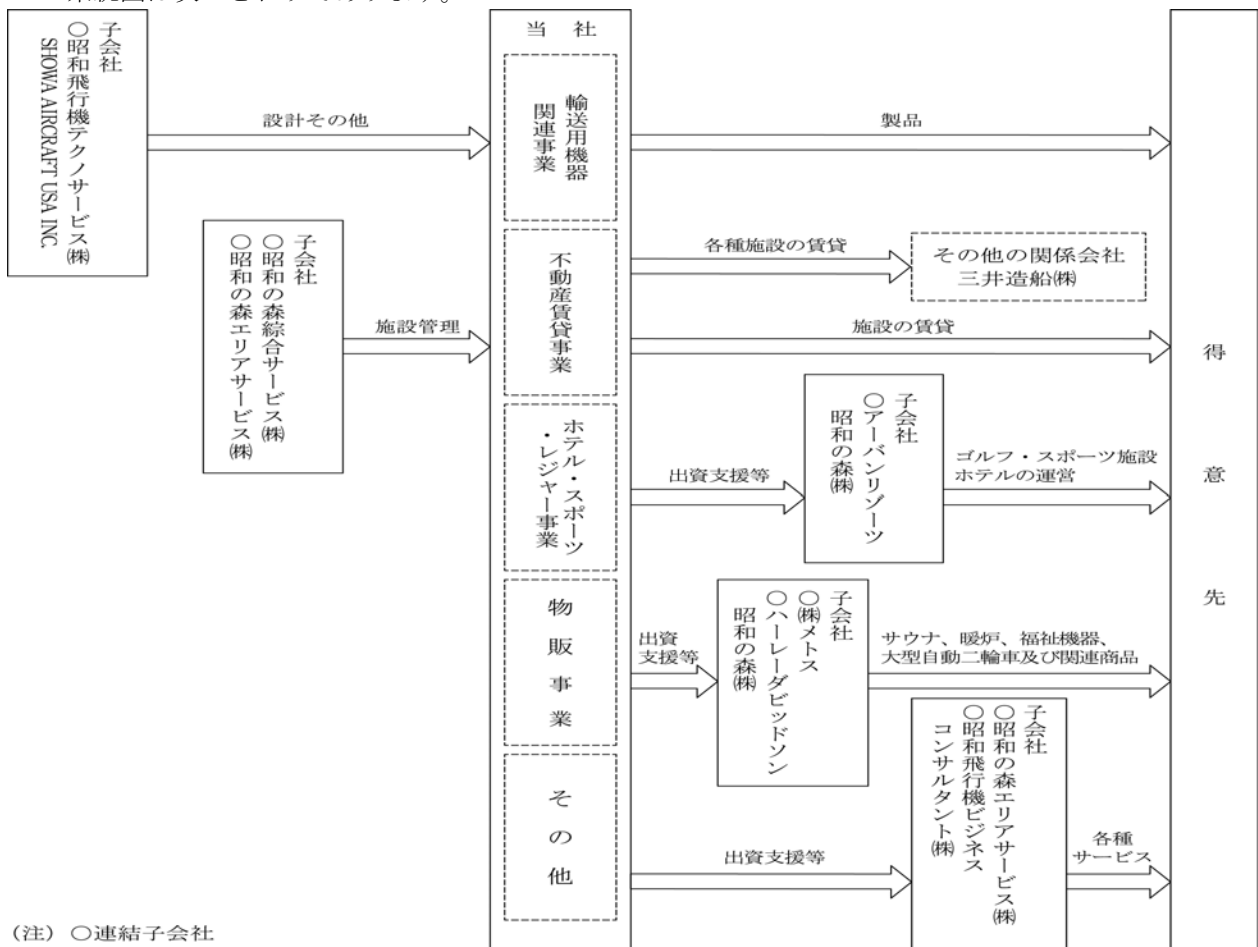
当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社1社 (昭和飛行機テクノサービス(株)) 及び非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

なお、この他に関連当事者として、三井造船(株) (その他の関係会社) があります。

当社は三井造船(株)に対して、施設の一部を賃貸しております。

系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

『「事業構造の転換」と「競争力の強化」を加速させ、売上高拡大を伴った利益成長を達成する。』を基本方針として、平成25年度は連結売上高225億円、連結経常利益13億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」を重点課題として進めております。

ア. 「製造部門の再建」

既存製品の用途拡大・応用製品への展開、新規製品・事業の創出による受注・売上高の拡大と機動性向上を目指し、事業収支の抜本的な改善を図ります。

イ. 「不動産部門の収益拡大」

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発の早期具現化や既存施設の更なる有効活用を促進し、事業収益の拡大を図ります。

ウ. 「子会社経営体質の強化」

固定費の削減、経営体質の強化及び安定収益の確保を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業の安定化と収益基盤の強化を引き続きの課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には、輸送用機器関連事業において、既存製品の用途拡大や応用製品への展開に加え、新規製品による売上高拡大と営業黒字への転換、不動産賃貸事業においては、既存施設の効率的活用と新規開発の早期具現化を、さらにホテル・スポーツ・レジャー事業において、総合施設としての強みや立地の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003,408	5,311,333
受取手形及び売掛金	4,398,974	※3 4,473,708
商品及び製品	338,601	463,071
仕掛品	※2 701,848	※2 763,430
原材料及び貯蔵品	564,553	789,706
繰延税金資産	227,157	212,321
その他	348,238	400,478
貸倒引当金	△7,431	△7,650
流動資産合計	12,575,350	12,406,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,041,378	59,061,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,768,772	△33,205,360
建物及び構築物(純額)	27,272,605	25,856,155
機械装置及び運搬具	5,082,328	5,109,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,199,874	△4,235,657
機械装置及び運搬具(純額)	882,453	874,149
工具、器具及び備品	3,822,640	3,860,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,505,221	△3,589,829
工具、器具及び備品(純額)	317,419	270,486
土地	12,699,447	12,727,246
建設仮勘定	—	159,060
その他	101,837	216,959
減価償却累計額	△40,022	△67,179
その他(純額)	61,815	149,779
有形固定資産合計	41,233,740	40,036,877
無形固定資産		
のれん	152,136	106,028
その他	160,041	122,029
無形固定資産合計	312,177	228,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641,776	※4 4,700,532
繰延税金資産	—	40,173
その他	※1 824,736	※1 778,098
貸倒引当金	△133,821	△138,021
投資その他の資産合計	4,332,691	5,380,782
固定資産合計	45,878,609	45,645,718
資産合計	58,453,960	58,052,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,436,683	※3 1,328,241
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,896,000	※1 3,631,000
未払法人税等	455,405	388,204
未払消費税等	102,418	87,200
賞与引当金	384,795	371,175
工事損失引当金	※2 93,233	※2 95,674
その他の引当金	11,346	10,525
その他	2,912,791	2,656,132
流動負債合計	10,292,675	9,568,152
固定負債		
長期借入金	※1 11,677,000	10,246,000
受入敷金保証金	5,378,539	5,279,263
繰延税金負債	1,363,982	1,488,631
退職給付引当金	4,181,415	4,784,857
役員退職慰労引当金	234,844	297,019
その他	298,041	320,957
固定負債合計	23,133,823	22,416,729
負債合計	33,426,498	31,984,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,516	7,648,516
利益剰余金	12,466,743	12,852,753
自己株式	△745,772	△749,763
株主資本合計	24,319,299	24,701,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,162	1,365,917
その他の包括利益累計額合計	708,162	1,365,917
純資産合計	25,027,462	26,067,236
負債純資産合計	58,453,960	58,052,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,808,824	22,077,783
売上原価	※6 16,084,500	※6 16,561,153
売上総利益	5,724,324	5,516,630
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,237,585	※1, ※2 4,245,427
営業利益	1,486,739	1,271,202
営業外収益		
受取利息	1,442	661
受取配当金	57,637	56,955
固定資産賃貸料	9,609	9,879
その他	38,455	56,883
営業外収益合計	107,145	124,378
営業外費用		
支払利息	277,156	222,611
遊休施設管理費	※3 83,521	※3 69,354
地域再開発費用	—	58,770
シンジケートローン手数料	43,420	34,834
その他	60,586	50,013
営業外費用合計	464,685	435,583
経常利益	1,129,199	959,998
特別利益		
固定資産売却益	※7 189	※7 413
投資有価証券売却益	19,999	—
特別利益合計	20,189	413
特別損失		
固定資産除売却損	※4 295,903	※4 18,972
減損損失	※8 96,154	—
事業整理損	—	※10 8,614
投資有価証券評価損	—	1,999
貸倒引当金繰入額	※9 98,709	—
その他	※5 38,266	※5 1,355
特別損失合計	529,034	30,941
税金等調整前当期純利益	620,354	929,469
法人税、住民税及び事業税	527,370	618,190
法人税等調整額	△396,633	△264,292
法人税等合計	130,736	353,897
少数株主損益調整前当期純利益	489,618	575,572
当期純利益	489,618	575,572

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	489,618	575,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,041	657,755
その他の包括利益合計	△139,041	※1 657,755
包括利益	350,576	1,233,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,576	1,233,327
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
当期首残高	7,648,516	7,648,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
当期首残高	12,170,914	12,466,743
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
当期純利益	489,618	575,572
連結範囲の変更	△4,203	—
当期変動額合計	295,829	386,009
当期末残高	12,466,743	12,852,753
自己株式		
当期首残高	△743,123	△745,772
当期変動額		
自己株式の取得	△2,649	△3,991
当期変動額合計	△2,649	△3,991
当期末残高	△745,772	△749,763
株主資本合計		
当期首残高	24,026,120	24,319,299
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
当期純利益	489,618	575,572
自己株式の取得	△2,649	△3,991
連結範囲の変更	△4,203	—
当期変動額合計	293,179	382,018
当期末残高	24,319,299	24,701,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	847,203	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,041	657,755
当期変動額合計	△139,041	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,360	—
当期変動額		
連結範囲の変更	1,360	—
当期変動額合計	1,360	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	845,843	708,162
当期変動額		
連結範囲の変更	1,360	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,041	657,755
当期変動額合計	△137,681	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
純資産合計		
当期首残高	24,871,963	25,027,462
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
当期純利益	489,618	575,572
自己株式の取得	△2,649	△3,991
連結範囲の変更	△2,843	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,041	657,755
当期変動額合計	155,498	1,039,774
当期末残高	25,027,462	26,067,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,354	929,469
減価償却費	2,188,167	2,056,958
その他の償却額	100,812	109,327
減損損失	96,154	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	295,713	18,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88,441	4,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,164	△13,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,987	603,442
受取利息及び受取配当金	△59,080	△57,616
支払利息	277,156	222,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,142,309	△74,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,701	△411,204
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	△335,746	△99,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,078	△108,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,625	△15,218
その他	△119,717	△175,225
小計	2,592,503	2,989,450
利息及び配当金の受取額	59,080	57,532
利息の支払額	△278,563	△224,540
法人税等の支払額	△114,825	△685,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258,194	2,137,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△954,057	△1,026,562
有形固定資産の売却による収入	4,440	192,065
投資有価証券の取得による支出	△979,456	△39,397
投資有価証券の売却による収入	32,717	—
定期預金の預入による支出	—	△190,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
その他	△107,280	△28,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003,636	△1,042,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	4,500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△6,555,000	△3,896,000
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,649	△3,991
配当金の支払額	△189,873	△189,950
その他	△44,716	△58,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307,239	△1,948,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,320	21,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035,361	△832,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,697	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,466	5,937,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,937,408	※1 5,105,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC. は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。

(追加情報)

当社において、前連結会計年度末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当連結会計年度末に割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.0%に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ450,560千円減少しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1 固定資産の譲渡

平成25年2月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡することを決議いたしました。概要は次のとおりです。

(1) 譲渡の理由

下記のビルは老朽化しており、その有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地 東京都中央区銀座3丁目11番14号・15号

概要 土地 242.24 m²、建物 1547.59 m²

現況 一部店舗

(3) 譲渡先の概要等

譲渡の相手先の概要及び譲渡価額につきましては、非上場会社である先方の事業戦略上の意向並びに契約上の都合により公表を控えております。

なお、譲渡の相手先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当状況のいずれもありません。

(4) 譲渡の日程

契約締結 平成25年3月1日

物件引渡期日 平成25年8月1日(予定)

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期連結決算において、固定資産売却益約359,000千円を特別利益として計上する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。

担保提供資産の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保険積立金	186,403千円	—

被担保債務の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000千円	—

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	50,734千円	48,781千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,846千円	41,391千円
支払手形	4,266千円	9,163千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	2,479千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,637,580千円	1,618,594千円
退職給付引当金繰入額	124,178 "	335,997 "
役員退職慰労引当金繰入額	79,977 "	115,030 "
貸倒引当金繰入額	10,202 "	11,735 "
賞与引当金繰入額	166,128 "	164,174 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
一般管理費	180,290千円	203,353千円

※3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

※4 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に、遊休施設の減損に伴う撤去解体費用ほかであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主に、工場設備更新に伴う固定資産除売却損ほかであります

※5 その他

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
支払和解金ほかであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
公共施設負担金償却額ほかであります。

※6 売上原価

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	97,449千円	671千円

※7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
建物及び構築物売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主に、建物及び土地売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	95,909
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	245

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内の資産について、市道の敷設にともない除却することが決定しました。それにともない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（96,154千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

※9 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社（昭和の森総合サービス(株)）の元従業員の横領に係る回収不能見込額であります。

※10 事業整理損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社（昭和飛行機テクノサービス(株)）の事業整理に伴う、特別退職金及びリース解約損ほかであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△309,908千円	1,021,358千円
組替調整額	4,038 〃	—
税効果調整前	△305,870千円	1,021,358千円
税効果額	166,828 〃	△363,603 〃
その他有価証券評価差額金	△139,041千円	657,755千円
その他の包括利益合計	△139,041千円	657,755千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,006,730	4,340	—	2,011,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,798	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	94,787	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,785	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,070	6,883	—	2,017,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,883株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,785	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	94,777	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,352	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	6,003,408千円	5,311,333千円
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△66,000 "	△206,000 "
現金及び現金同等物	5,937,408千円	5,105,333千円

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	29,837,570	△1,885,930	27,951,640	76,036,436
開発予定地	272,712	△36,409	236,303	16,103,567
合計	30,110,283	△1,922,339	28,187,943	92,140,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンター空調設備更新ほかであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	27,951,640	△978,833	26,972,806	79,250,927
開発予定地	236,303	16,572	252,876	14,676,093
合計	28,187,943	△962,261	27,225,682	93,927,020

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンターエスカレーター更新ほかであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,365,879	3,781,669	2,584,209	—
開発予定地	11,247	59,392	△48,144	△83,521
合計	6,377,127	3,841,062	2,536,065	△83,521

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
2. その他は、営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,513,001	3,784,664	2,728,337	—
開発予定地	15,777	62,512	△46,735	△69,354
合計	6,528,779	3,847,176	2,681,602	△69,354

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの区分を「物販事業」に含まれていた介護用入浴装置の製造を「輸送用機器関連事業」に移し、セグメント間の内部取引とする方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの業績管理方法を変更したことにより、従来四半期連結損益計算書計上額との調整額としていた工事損失引当金繰入額を「輸送用機器関連事業」、のれんの償却額を「物販事業」に含めて表示することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,290,918	6,527,592	4,541,793	3,199,331	21,559,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,862	145,591	15,929	450	623,835
計	7,752,781	6,673,184	4,557,723	3,199,782	22,183,471
セグメント利益 又は損失(△)	△475,632	2,082,522	△151,425	9,212	1,464,677
セグメント資産	8,292,993	29,056,063	9,342,486	2,088,900	48,780,444
その他の項目					
減価償却費	394,685	1,175,393	501,538	30,254	2,101,872
のれんの償却額	1,599	—	—	45,440	47,040
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	237,529	506,318	168,899	16,435	929,183
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	249,187	21,808,824	—	21,808,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,019	902,854	△902,854	—
計	528,206	22,711,678	△902,854	21,808,824
セグメント利益 又は損失(△)	22,061	1,486,739	—	1,486,739
セグメント資産	215,169	48,995,613	9,458,346	58,453,960
その他の項目				
減価償却費	135	2,102,008	86,159	2,188,167
のれんの償却額	—	47,040	—	47,040
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	929,183	28,906	958,089
減損損失	—	—	96,154	96,154

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,317,655	6,645,180	4,543,393	3,289,371	21,795,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,047	104,381	15,396	3,843	660,669
計	7,854,703	6,749,561	4,558,789	3,293,214	22,456,269
セグメント利益 又は損失(△)	△332,071	2,124,795	△127,723	53,219	1,718,219
セグメント資産	8,925,137	28,018,758	9,234,570	1,945,756	48,124,223
その他の項目					
減価償却費	372,852	1,126,982	465,560	27,008	1,992,404
のれんの償却額	666	—	—	45,440	46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	319,434	424,344	136,759	32,116	912,656

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	282,183	22,077,783	—	22,077,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,153	912,823	△912,823	—
計	534,337	22,990,606	△912,823	22,077,783
セグメント利益 又は損失(△)	3,543	1,721,762	△450,560	1,271,202
セグメント資産	248,055	48,372,279	9,679,838	58,052,117
その他の項目				
減価償却費	71	1,992,476	64,482	2,056,958
のれんの償却額	—	46,107	—	46,107
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	912,656	30,890	943,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない割引率変更に伴う退職給付に関する営業損失であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	792.13円	825.22円
1株当たり当期純利益金額	15.50円	18.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	489,618	575,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,618	575,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,596	31,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,027,462	26,067,236
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,027,462	26,067,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,595	31,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,768	3,824,134
受取手形	280,304	364,541
売掛金	3,421,700	3,537,893
商品及び製品	48,808	49,090
仕掛品	651,046	711,709
原材料及び貯蔵品	509,484	739,446
前払費用	57,671	61,081
未収収益	39,867	38,634
未収入金	65,413	101,472
繰延税金資産	210,704	194,826
その他	4,927	5,784
貸倒引当金	△300	—
流動資産合計	9,852,399	9,628,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,667,097	49,658,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,631,921	△25,839,063
建物(純額)	25,035,175	23,819,358
構築物	7,134,122	7,163,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,972,204	△5,190,360
構築物(純額)	2,161,918	1,972,689
機械及び装置	4,738,195	4,767,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,892,871	△3,921,081
機械及び装置(純額)	845,323	846,877
車両運搬具	90,753	87,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,726	△74,754
車両運搬具(純額)	11,026	12,728
工具、器具及び備品	1,756,942	1,767,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,540,662	△1,602,582
工具、器具及び備品(純額)	216,280	165,404
土地	14,144,672	14,172,471
その他	73,874	73,874
減価償却累計額	△30,696	△45,074
その他(純額)	43,177	28,799
建設仮勘定	—	159,060
有形固定資産合計	42,457,574	41,177,389
無形固定資産		
商標権	2,186	1,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
施設利用権	43,446	40,100
リース資産	89,624	64,964
無形固定資産合計	135,257	106,499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,336,049	4,350,781
関係会社株式	794,727	840,751
関係会社長期貸付金	857,000	657,000
破産更生債権等	—	11,650
長期前払費用	109,572	72,485
公共施設負担支出金	145,121	129,266
保険積立金	270,245	273,981
差入保証金	3,751	4,160
その他	30,021	26,336
投資損失引当金	△110,000	△110,000
貸倒引当金	△304,384	△275,618
投資その他の資産合計	5,132,105	5,980,795
固定資産合計	47,724,937	47,264,684
資産合計	57,577,336	56,893,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	768,987	683,391
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,896,000	3,631,000
リース債務	39,038	37,899
未払金	1,016,305	810,621
未払法人税等	411,638	336,874
未払消費税等	56,822	56,619
未払費用	568,371	923,410
前受金	425,191	547,303
預り金	560,913	31,674
賞与引当金	276,833	273,500
工事損失引当金	93,233	95,674
流動負債合計	9,113,335	8,427,967
固定負債		
長期借入金	11,677,000	10,246,000
リース債務	93,763	55,863
繰延税金負債	1,354,838	1,447,314
退職給付引当金	3,770,961	4,338,327
役員退職慰労引当金	186,560	248,071
受入敷金保証金	5,270,617	5,137,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前受収益	180,237	161,974
固定負債合計	22,533,978	21,634,686
負債合計	31,647,313	30,062,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金	5,275,218	5,091,599
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	2,205,203	2,635,680
利益剰余金合計	13,369,304	13,616,162
自己株式	△745,772	△749,763
株主資本合計	25,221,860	25,464,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,162	1,365,917
評価・換算差額等合計	708,162	1,365,917
純資産合計	25,930,022	26,830,644
負債純資産合計	57,577,336	56,893,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
総売上高	14,799,274	14,961,878
売上高		
製品売上高	7,360,844	7,459,440
売上原価		
製品期首たな卸高	901	—
当期製品製造原価	6,123,698	6,136,068
合計	6,124,599	6,136,068
製品期末たな卸高	—	—
差引	6,124,599	6,136,068
原価差額	△77,442	158,284
工事損失引当金戻入額	97,449	671
売上原価合計	5,949,708	6,293,681
製品売上総利益	1,411,136	1,165,758
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,438,429	7,502,438
賃貸原価		
人件費	244,354	290,050
業務委託費	904,178	910,116
減価償却費	1,600,625	1,552,774
租税公課	1,116,444	1,042,283
その他	1,046,439	1,161,171
賃貸原価合計	4,912,043	4,956,395
賃貸売上総利益	2,526,386	2,546,042
売上総利益	3,937,522	3,711,801
販売費及び一般管理費	2,646,346	2,691,086
営業利益	1,291,176	1,020,714
営業外収益		
受取利息	10,423	7,879
受取配当金	87,064	56,523
固定資産賃貸料	17,121	17,391
違約金収入	342	10,624
貸倒引当金戻入額	28,316	40,316
その他	14,178	25,520
営業外収益合計	157,445	158,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	276,764	222,091
遊休施設管理費	83,521	69,354
地域再開発費用	—	58,770
シンジケートローン手数料	43,420	34,834
その他	55,667	45,860
営業外費用合計	459,374	430,910
経常利益	989,248	748,060
特別利益		
固定資産売却益	—	143
投資有価証券売却益	19,999	—
特別利益合計	19,999	143
特別損失		
固定資産除却損	295,886	18,869
減損損失	96,154	—
その他	16,940	838
特別損失合計	408,981	19,708
税引前当期純利益	600,266	728,495
法人税、住民税及び事業税	474,196	547,324
法人税等調整額	△389,920	△255,248
法人税等合計	84,276	292,075
当期純利益	515,989	436,420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,218,555	6,218,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金		
当期首残高	1,429,960	1,429,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計		
当期首残高	7,648,516	7,648,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564,126	564,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	171,755	171,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,141,491	5,275,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△167,538	△183,619
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	301,265	—
当期変動額合計	133,727	△183,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	5,275,218	5,091,599
別途積立金		
当期首残高	5,153,000	5,153,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,012,526	2,205,203
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
固定資産圧縮積立金の取崩	167,538	183,619
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	△301,265	—
当期純利益	515,989	436,420
当期変動額合計	192,677	430,476
当期末残高	2,205,203	2,635,680
利益剰余金合計		
当期首残高	13,042,900	13,369,304
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	—	—
当期純利益	515,989	436,420
当期変動額合計	326,404	246,857
当期末残高	13,369,304	13,616,162
自己株式		
当期首残高	△743,123	△745,772
当期変動額		
自己株式の取得	△2,649	△3,991
当期変動額合計	△2,649	△3,991
当期末残高	△745,772	△749,763
株主資本合計		
当期首残高	24,898,105	25,221,860
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
当期純利益	515,989	436,420
自己株式の取得	△2,649	△3,991
当期変動額合計	323,754	242,866
当期末残高	25,221,860	25,464,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	855,113	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,951	657,755
当期変動額合計	△146,951	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
評価・換算差額等合計		
当期首残高	855,113	708,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,951	657,755
当期変動額合計	△146,951	657,755
当期末残高	708,162	1,365,917
純資産合計		
当期首残高	25,753,219	25,930,022
当期変動額		
剰余金の配当	△189,585	△189,562
当期純利益	515,989	436,420
自己株式の取得	△2,649	△3,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,951	657,755
当期変動額合計	176,803	900,621
当期末残高	25,930,022	26,830,644

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年6月26日予定)

① 新任役付取締役予定者

常務取締役 福持 克之助 (現、取締役)

② 新任取締役候補者

取締役(非常勤) 大熊 一正 (現、三井造船株式会社経営企画部主管
兼経営企画部資産活用プロジェクト室長)

(注) 新任取締役候補 大熊 一正氏は、社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役(非常勤) 西畑 彰